

加速する対中国戦争体制

高市政権は昨年 11 月 7 日の「台湾有事は存立危機事態」発言以降、発言を撤回すること無く「日米同盟を基軸」一辺倒での軍事、外交をすすめ、事実上対中国戦争準備をすすめています。中国の反発(日本の新軍国主義と表現)があり経済「制裁」もなされました。日本の貿易全体のなかで中国の占める比率は 4 分の 1 で、大きく影響を受けます。「制裁」としてなされた観光制限や、輸出規制は日本経済をゆるがせています(デュアルユース製品の輸出規制企業は 40 社におよびます)。また台湾周辺での日米、中国それぞれの軍事演習は実戦的なものとなり、領域も近接しておりきわめて危険な状況です。

「専守防衛」をこえた敵基地攻撃兵器配備、殺傷武器輸出解禁、軍事企業の支援、非核三原則の見直し、原子力潜水艦の保持。経済安保、スパイ防止法による統制。まさに加速する対中国戦争体制。



どう考えても存立危機事態になり得る

この高市発言をめぐって、木原官房長官は「政府の立場は従来から一貫している」と説明したが

米国家情報長官室は「日本の現職首相による重大な方針転換だ」と分析している。つまり米は日本は重大な転換をした、と考えている。中国の反発は正当。

高市首相は「台湾有事」発言を撤回しなかったため、日本政府はこれまでの「あいまい戦略」を踏み越えて対中国政策を転換した。「台湾有事」に米とともに日本は参戦することを明言したことになる。ただし米・トランプ大統領は「台湾有事」への米の介入を明言してはいない(5 月 14 日の米中会談でも)。「あいまい戦略」のまま。

結論＝安全保障環境を厳しくしているのは米や中国ではなくむしろ日本！

米世論調査機関ピュー研究所「36 カ国の成人約 42000 人を対象に実施した世論調査の結果、多くの国(25 カ国)で中国の好感度が米国を上回った」と発表(7 月 15 日)。

中国嫌悪は世界では少数！米が脅威！が多数 中国脅威論のままでいいのか？

長射程ミサイル配備

防衛省は、3月31日、熊本の健軍駐屯地に「25式地对艦誘導弾」と静岡の健軍駐屯地「島嶼防衛用高速滑空弾」を住民の反対を押し切って配備した。



健軍駐屯地を囲む「平和の輪」



健軍駐屯地に配備された「25式地对艦誘導弾」